

経営比較分析表

岐阜県 川辺町

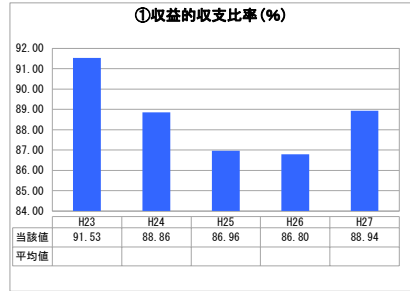
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	96.23	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,543	41.16	256.15
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,090	6.08	1,659.54

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



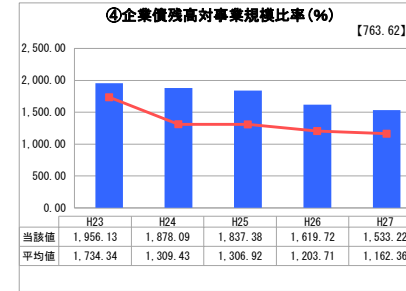
「単年度の収支」



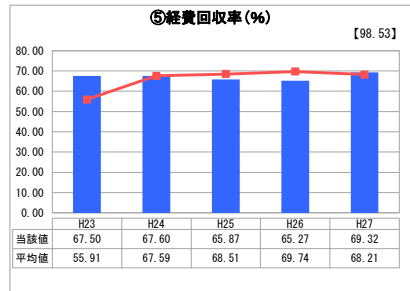
「累積欠損」



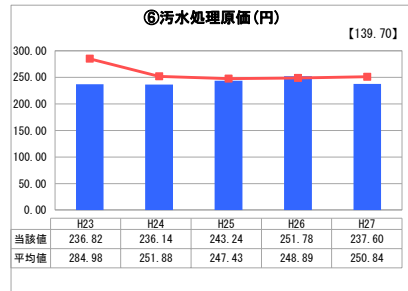
「支払能力」



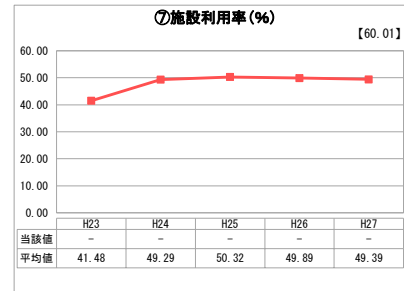
「債務残高」



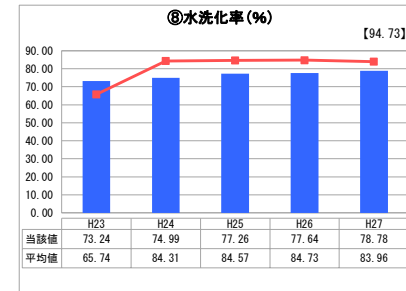
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 平成27年度は前年度までと比較して改善しているが依然100%未達が継続している。使用料収入で維持管理経費の財源は賅えているものの、企業債の元利償還金に対しては多くの部分を一般会計からの繰入により補っている。これは平成33年度の償還額のピーク時までは当面続く予定である。
- 類似団体と比較して高い数値で推移している。これは企業債の残高がまだ借入時の約2/3残っていることや、料金収入が毎年の償還額の約1/3なのが必要である。
- 平成25～26年度は類似団体平均値よりも低くなっていたが、平成27年度は平均値よりも高くなっている。供用開始後間もない地域においては接続率が低く使用料収入の増額も見込めないため、通常点検や異常発生時の早期対応を強化して、修繕費やマンホールポンプの電気料金等の汚水処理費の削減に努める必要がある。
- 近年は類似団体と比較してもほぼ同じような数値である。
- 毎年少しずつ上昇しているが、類似団体と比較して低い数値となっている。今後もPR等に努める必要がある。

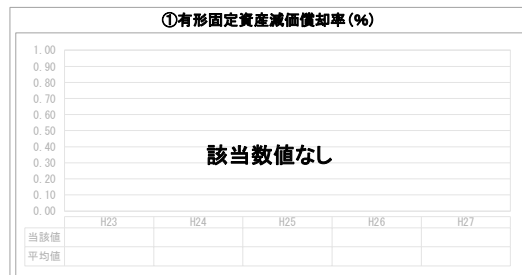
以上のことから、平成27年度までは類似団体と比較して全体的に低い数値となっているが、今後は業務内容の見直しを行うなど経費の節減意識を持って経営改善に向け取り組む必要がある。
また、水洗化率の向上を図るためPR方法についても考慮する。

2. 老朽化の状況について

- 類似団体平均を下回っている。

管渠については、平成9年度の供用開始後、耐用年数40年のところ最も古い管渠で23年を経過している。ただちに更新の必要はないが、平成44年以降は修繕費用や更新費用の増加が見込まれる。
今後は平成23年度に策定した長寿命化計画、平成28年度に策定する汚水処理施設設備構想、平成29年度に策定予定の下水道ストックマネジメント計画をもとに計画的な施設更新を推進します。

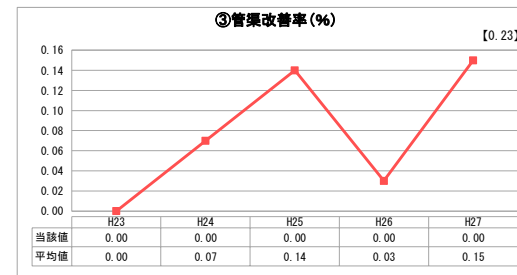
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

公共下水道事業の経営は、類似団体と比較して全体的に低い数値となっており、「健全・効率的」な経営改善のためには、業務内容の見直しを行う等経費の節減を図る。
今後は、正確な経営、資産状況の把握のための企業会計の移行を平成32年度に予定しており、平成28年度に策定する経営戦略及び汚水処理施設整備構想等を基に経営基盤強化の取組みを行っていく。
また、不明水対策の調査を行い有収水量を確保するとともに、長期的には町全体の財政状況も勘案し、使用料の見直しを図る等、収率の向上に向けた取組みを行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。